

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 イチカワ株式会社

【英訳名】 ICHIKAWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牛尾雅孝

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 森下一彦

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 森下一彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	6,121	5,669	12,042
経常利益	(百万円)	328	93	540
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	242	2	364
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	230	44	425
純資産額	(百万円)	18,400	17,413	17,602
総資産額	(百万円)	26,076	24,526	25,145
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	10.15	0.08	15.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	70.6	71.0	70.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	389	890	1,129
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	608	593	1,018
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	449	424	797
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,724	1,515	1,688

回次		第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.60	1.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調にあるものの、海外景気の下振れ懸念や年明けからの大幅な為替変動等により、企業収益の改善に足踏みがみられるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界におきましては、国内需要の低迷等により、依然として厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は5,669百万円（前年同期比7.4%減）となりました。損益の状況につきましては、継続的なコスト削減に努めましたものの、売上高の減少に加え営業外損益において為替差損等を計上したことにより、連結営業利益は142百万円（前年同期比56.8%減）、連結経常利益は93百万円（前年同期比71.4%減）となりました。また、投資有価証券評価損を特別損失に計上したことに加え、法人税等の負担率の増加などから、親会社株主に帰属する四半期純利益は2百万円（前年同期比99.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

< 抄紙用具関連事業 >

（日本）

内需につきましては、厳しい市場環境が続く中、抄紙用フェルトの販売数量は横ばいで推移し、抄紙用ベルトの販売数量が増加したことにより、増収となりました。輸出につきましては、積極的な拡販活動が奏功し、抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量は増加いたしました。円高の影響により減収となりました。この結果、売上高は4,195百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は812百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

（北米）

抄紙用ベルトの販売数量は増加いたしました。抄紙用フェルトの販売数量が減少したことに加え、ドル安の影響により、売上高は567百万円（前年同期比28.1%減）、セグメント利益は28百万円（前年同期比56.5%減）となりました。

（欧州）

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量が減少したことに加え、ユーロ安の影響により、売上高は571百万円（前年同期比18.1%減）、セグメント損失は43百万円（前年同期はセグメント利益0百万円）となりました。

（中国）

抄紙用ベルトの販売数量は増加いたしました。抄紙用フェルトの販売数量が減少したことにより、売上高は131百万円（前年同期比48.8%減）、セグメント利益は18百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

< 工業用事業 >

内需及び輸出ともに減少したことにより、売上高は203百万円（前年同期比14.8%減）、セグメント損失は20百万円（前年同期はセグメント損失9百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ619百万円減少し、24,526百万円となりました。これは主として、有形固定資産が309百万円、現金及び預金が172百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ431百万円減少し、7,112百万円となりました。これは主として、固定負債のリース債務が476百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ188百万円減少し、17,413百万円となりました。これは主として、利益剰余金が140百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ172百万円減少し、1,515百万円（前年度末比10.2%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費を源泉とした収入635百万円などにより890百万円の収入（前年同期比500百万円の収入増）となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出590百万円などにより593百万円の支出（前年同期比15百万円の支出減）となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済による支出181百万円、配当金の支払による支出141百万円などにより424百万円の支出（前年同期比25百万円の支出減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は211百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,169,000
計	94,169,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,835,758	24,835,758	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	24,835,758	24,835,758		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		24,835,758		3,594,803		2,322,038

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	中央区銀座4丁目7-5	2,070	8.33
日本製紙株式会社	北区王子1丁目4-1	1,998	8.04
イチカワ従業員持株会	文京区本郷2丁目14-15	882	3.55
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	878	3.53
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1-2	872	3.51
眞嶋 洋	松戸市	757	3.04
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	港区浜松町2丁目11-3	698	2.81
東レ株式会社	中央区日本橋室町2丁目1-1	456	1.84
三井住友海上火災保険株式会社	千代田区神田駿河台3丁目9	387	1.55
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	372	1.49
計		9,373	37.74

(注) 1 当社の自己株式(1,063千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.28%)は、上記の表には含まれて
 いません。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 372千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,063,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,625,000	23,625	
単元未満株式	普通株式 147,758		
発行済株式総数	24,835,758		
総株主の議決権		23,625	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式939株が含まれています。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イチカワ株式会社	東京都文京区 本郷2丁目14 - 15	1,063,000		1,063,000	4.28
計		1,063,000		1,063,000	4.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,688,489	1,515,745
受取手形及び売掛金	4,534,658	4,497,060
商品及び製品	1,744,372	1,781,904
仕掛品	991,603	996,185
原材料及び貯蔵品	528,638	562,843
繰延税金資産	217,371	225,740
その他	233,008	112,893
貸倒引当金	7,046	40,630
流動資産合計	9,931,097	9,651,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,973,788	5,811,471
リース資産（純額）	1,342,307	894,522
その他（純額）	4,373,961	4,674,074
有形固定資産合計	11,690,058	11,380,068
無形固定資産	115,554	103,339
投資その他の資産		
投資有価証券	3,331,076	3,315,987
繰延税金資産	22,026	21,120
その他	102,520	100,265
貸倒引当金	46,693	46,425
投資その他の資産合計	3,408,930	3,390,948
固定資産合計	15,214,543	14,874,356
資産合計	25,145,640	24,526,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	622,875	584,172
短期借入金	472,690	360,000
リース債務	858,542	858,124
未払法人税等	8,414	86,065
賞与引当金	299,429	299,000
その他	691,010	783,731
流動負債合計	2,952,962	2,971,093
固定負債		
リース債務	558,101	81,601
退職給付に係る負債	3,053,336	3,098,714
その他	979,147	960,956
固定負債合計	4,590,584	4,141,273
負債合計	7,543,547	7,112,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金	2,322,038	2,322,038
利益剰余金	11,652,291	11,511,489
自己株式	346,546	347,159
株主資本合計	17,222,586	17,081,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	831,589	856,806
為替換算調整勘定	3,387	127,482
退職給付に係る調整累計額	455,470	396,763
その他の包括利益累計額合計	379,506	332,560
純資産合計	17,602,093	17,413,732
負債純資産合計	25,145,640	24,526,099

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	6,121,694	5,669,377
売上原価	3,822,551	3,605,183
売上総利益	2,299,143	2,064,193
販売費及び一般管理費	1,968,621	1,921,352
営業利益	330,522	142,841
営業外収益		
受取配当金	42,616	44,072
為替差益	8,439	-
その他	20,119	27,328
営業外収益合計	71,175	71,400
営業外費用		
支払利息	36,682	26,253
為替差損	-	70,370
その他	36,977	23,958
営業外費用合計	73,659	120,582
経常利益	328,038	93,659
特別損失		
固定資産売却損	30,752	-
投資有価証券評価損	-	43,314
ゴルフ会員権評価損	3,300	500
特別損失合計	34,052	43,814
税金等調整前四半期純利益	293,985	49,844
法人税、住民税及び事業税	118,848	80,779
法人税等調整額	67,716	32,946
法人税等合計	51,131	47,833
四半期純利益	242,853	2,011
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	242,853	2,011

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	242,853	2,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,745	25,217
為替換算調整勘定	17,858	130,870
退職給付に係る調整額	27,382	58,706
その他の包括利益合計	12,503	46,946
四半期包括利益	230,349	44,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	230,349	44,934
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	293,985	49,844
減価償却費	601,893	635,970
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,448	34,088
賞与引当金の増減額(は減少)	5,706	429
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,000	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	34,552	45,378
受取利息及び受取配当金	43,119	44,262
支払利息	36,682	26,253
投資有価証券評価損益(は益)	-	43,314
有形固定資産売却損益(は益)	30,752	-
売上債権の増減額(は増加)	102,700	69,206
たな卸資産の増減額(は増加)	97,038	157,238
仕入債務の増減額(は減少)	67,746	49,658
その他	143,226	199,062
小計	738,179	812,434
利息及び配当金の受取額	43,119	44,262
利息の支払額	36,682	26,211
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	354,734	59,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	389,881	890,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	657,738	590,418
有形固定資産の売却による収入	55,000	-
その他	5,989	3,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	608,727	593,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	23,994	101,120
ファイナンス・リース債務の返済による支出	202,598	181,125
自己株式の取得による支出	79,540	612
配当金の支払額	143,756	141,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	449,889	424,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,855	44,935
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	659,880	172,743
現金及び現金同等物の期首残高	2,384,245	1,688,489
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,724,365	1,515,745

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間より適用しています。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料手当	509,215千円	500,864千円
賞与引当金繰入額	48,167千円	45,061千円
退職給付費用	48,593千円	57,695千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	1,724,365千円	1,515,745千円
現金及び現金同等物	1,724,365千円	1,515,745千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	143,882	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	142,654	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	142,645	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	142,630	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	4,137,881	789,518	698,417	257,332	238,544	6,121,694		6,121,694
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,243,361			102,080	11,011	1,356,453	1,356,453	
計	5,381,243	789,518	698,417	359,413	249,555	7,478,147	1,356,453	6,121,694
セグメント利益 又は損失()	1,042,702	65,160	721	19,859	9,709	1,118,734	788,212	330,522

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 788,212千円には、セグメント間消去289千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 791,707千円、棚卸資産の調整額6,337千円、為替レート差額143千円、貸倒引当金の修正等 3,275千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
3,396,949	738,715	614,784	642,695	728,549	6,121,694

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	4,195,188	567,624	571,693	131,708	203,162	5,669,377		5,669,377
セグメント間の 内部売上高又は振替高	943,381			106,170	8,476	1,058,027	1,058,027	
計	5,138,570	567,624	571,693	237,878	211,638	6,727,404	1,058,027	5,669,377
セグメント利益 又は損失()	812,580	28,375	43,107	18,296	20,655	795,490	652,649	142,841

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 652,649千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 780,636千円、棚卸資産の調整額155,474千円、為替レート差額 26,628千円、貸倒引当金の修正等 858千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
3,418,822	523,770	527,536	595,635	603,612	5,669,377

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円15銭	0円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	242,853	2,011
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	242,853	2,011
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,921	23,773

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第93期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当について、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	142,630千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

イチカワ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 瀬 俊 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 力 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イチカワ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。